



2026年 環境に関する情報開示

2026年10月

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be
Active.**



三井住友DSアセットマネジメント

サマリー

ガバナンス



戦略

気候変動



- 気候変動リスクを適切に管理し、サステナビリティ要素を考慮することで投資リターンの最大化を図ります
- 脱炭素技術に注目した投資にも注力し、運用力向上を図ります

自然資本



- 自然資本に関するエンゲージメントを実施し、規制リスクが運用制約にならないように予防的に対応します
- 商品開発においては、生物多様性を考慮します

リスク管理

モニタリング体制整備
エンゲージメント推進

気候変動リスク

企業別の独自評価
ポートフォリオ単位の測定

自然資本リスク

リスク特定
外部データによる評価

人権リスク

人権デューデリジェンス
外部通報制度

指標と目標

気候変動

- 受託資産ポートフォリオのGHG削減
- カーボンフットプリントを指標
- 2030年までに2020年比カーボンフットプリント半減を目標

自然資本

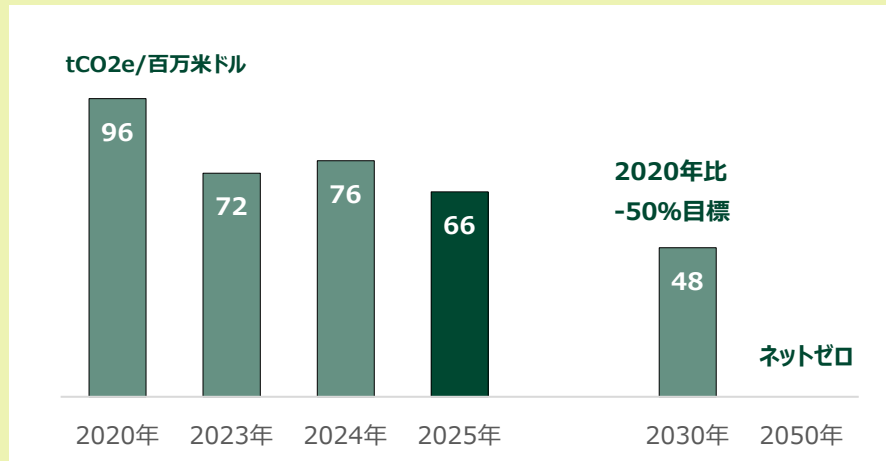
- 受託資産ポートフォリオの自然・生物多様性負荷軽減
- PDFフットプリントを指標
- 水資源管理・森林破壊防止に係る方針を持つ投資先企業割合の向上を目標

サマリー

気候変動

投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）をKPIに設定しました。

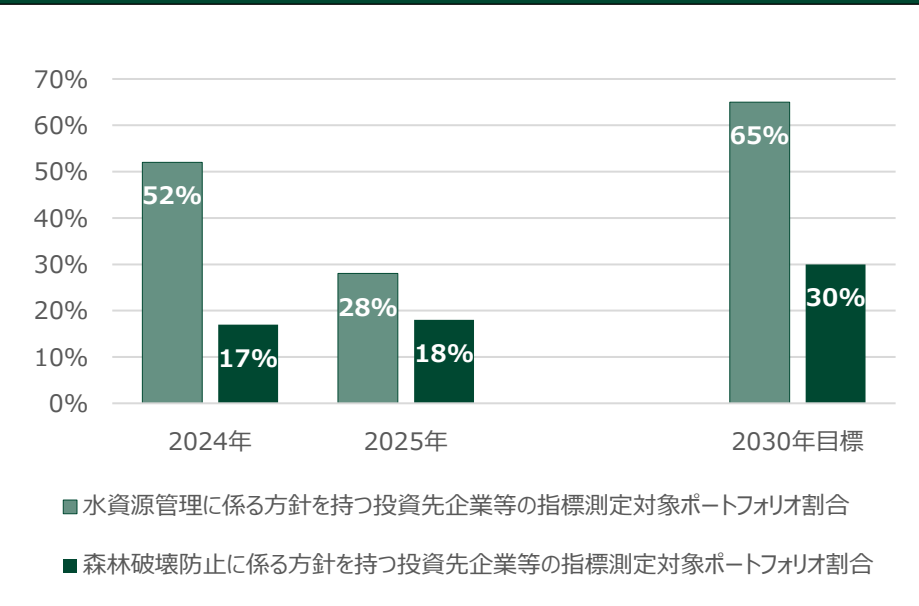
2050年の長期目標に加え、2030年の中間目標を設定し、進捗を開示しています。



項目	説明	補足
対象	当社受託運用資産 (AUM)の GHG 排出量	当社が自社運用または外部委託運用する国内外株式および国内外債券を対象
スコープ	投資先のスコープ 1+2	投資先のスコープ 3 を含めた指標もモニタリング
カバレッジ	当社AUMの66%相当 (2025年12月末)	国際的な基準に基づき GHG 排出量の計算が可能な資産の拡大に合わせて、引き上げ

自然資本

当社AUMの「水資源」と「森林破壊」への負荷を改善することを目的に、目標を次のように設定しています。



人権

幅広いステークホルダーを対象とする人権救済メカニズムを導入しました。
2025年の通報実績はゼロ件でした。

1. 環境方針

三井住友DSアセットマネジメント(以下、「当社」)は、2021年から続けてきた気候変動に関する情報開示に、2024年からは自然・生物多様性への視点を統合して「環境に関する情報開示」としています。

私たちは、気候変動や自然資本(水、生態系、生物多様性など)といった環境に関する取り組みを推進しています。

環境に対する考え方

企業活動の基本方針である「FD・サステナビリティ原則」を2020年に公表しました。

「気候変動への対応」および「自然資本の保全」が持続可能な未来に向けて重要な要素であると認識しています。一企業市民として、環境や多様性に配慮した事業運営を行い、地域社会の健全な発展のための活動に積極的に参加することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

気候変動方針

資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業等に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供します。同時に、エンゲージメントを通して温室効果ガス¹削減に向けた投資先企業等のイノベーションや移行を後押しすることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

自然資本方針

2024年1月に自然関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TNFD」)の「Adopter」に登録しました。

責任ある機関投資家として、日本の国家戦略である2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、TNFDが提唱する開示提言に従い、投資先企業等の「自然資本に関する情報開示に向けた取り組み」を支援し、ひいては企業価値を向上させる取り組みを進めます。

¹ 温室効果ガス（Greenhouse Gas、GHG）：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、特定のフッ素化合物

1. 環境方針

一般開示要件

	気候変動	自然資本
報告対象組織	● 三井住友DSアセットマネジメント単体	
報告期間	● 2025年4月から2025年12月までの取り組み、および将来計画 ● 開示データは2025年12月末の当社の受託運用資産を基に算出しました	
対象期間	● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示は、2021年から継続しています ● 2030年の中間目標、ネットゼロ目標の達成について長期のタイムフレームでモニタリングすることとしています	● リスクと機会を評価する際の短期・中期・長期タイムフレームは以下です - 短・中期的(1～5年)には、自然関連のリスクの回避・削減のための分析を深化させます。LEAPアプローチ ² に基づいて、自然資本のリスクが高い優先地域を特定し、投資先企業等がサプライチェーンを通じて、自然資本の利用可能性の変動によるリスクにさらされていないか、もしくは負の影響を及ぼしていないかなどについて評価を行います 自然資本に由来するサプライチェーン中断の切迫したリスクなど、即時の対策が必要なリスクに対しては迅速に対応します。また、自然資本に関する規制の強化や新しい国際協定の締結など、移行リスクに関する分析対応も行います - 長期的(5年以上)には、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて生物多様性の維持や生態系の保全に取り組みます

² LEAPは、TNFDによる分析アプローチ。Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、およびPrepare(準備)の4プロセスからなる

1. 環境方針

	気候変動	自然資本
マテリアリティの適用	● シングル・マテリアリティを適用します - 気候変動が私たちのビジネスや財務・非財務に与えるリスク・機会を評価・開示します	● ダブル・マテリアリティを適用します - 私たちの自然資本への依存に加え、自然資本に対するインパクトの両面について、リスク・機会を評価・開示します
地域	● 投資先企業等がGHGを排出している地域、その影響が及ぶ地域を開示することは未実施です。 ● ただし、移行リスク及び物理的リスクにおいては、投資先企業等のサイトデータを基にリスクの大きい国を特定しています	● 投資先企業等の直接操業拠点について、自然との接点を持つ地理的位置を考慮することを自然関連課題の評価の重点とします ● 自然資本に対する負の影響が深刻と評価した事例を開示の中心とします
利害関係者の関与	● 気候変動の開示に関心を持つステークホルダー(NGO、他の機関投資家など)との対話やフィードバックを行っています	● サステナビリティ・データ・ベンダーによる投資先企業等についての第三者評価に基づき、先住民族・地域社会に対して負の自然影響が及ぶリスクをモニタリングしています。

マテリアリティ

SMBCグループは、「緑の地球」「輝く人々」「幸せな成長」をマテリアリティと定めています。そして、社会的価値創造のフロントランナーとして、人々の幸せがあふれる社会の実現に貢献していきます。

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/01>

2. 環境ガバナンス

私たちは、環境ガバナンスを強化しています。

環境ガバナンスについての考え方

環境リスクを未然に防ぎ、機会を最大限に活かすため、全社的な環境に関するガバナンスについて以下が定められています。

- サステナビリティ推進部会における実務レベルでの報告・討議
- 経営会議にて、CEOおよび執行役員へ「環境に関する情報開示」を報告
- 執行が取締役会へ「環境に関する情報開示」を報告



サステナビリティ推進部会の役割

サステナビリティ推進部会は、サステナビリティ担当執行役員、環境を含むサステナビリティに係る取り組みを推進する立場にある部室長によって構成されます。

私たちのステークホルダーの利益とサステナビリティの両方に適う活動を推進することを目的とし、会議において次のような活動を行います。

- 気候変動および自然資本のリスク・機会分析
- 環境を含むサステナビリティ推進状況確認
- 気候変動や自然資本関連のリスク低減およびビジネス機会創出に関わる業務執行計画等の議論
- 環境に係る専門性・意識向上のための社内研修提供

経営会議の戦略実行

資産運用業務における環境要素の反映、環境に関わるスチュワードシップ活動、運用商品に関する環境レピュテーションリスク管理、当社自身の環境リスクと機会について、担当役員が対応します。

取締役の監督・助言

取締役会は、環境を含むサステナビリティに係る全社的な基本方針および実行計画の策定を行います。

毎年「環境に関する情報開示」の報告を受け、継続的な監督を行っています。これら報告を踏まえ、取締役会は執行へ助言を行います。

2. 環境ガバナンス

環境問題の解決に資する人権方針

私たちは、「人権方針」に基づいて人権を尊重しています。

人権方針	● 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準に沿った「人権方針」を2021年に制定しました ● 人権侵害は環境汚染・破壊と密接な相関があります。私たちは投資先企業等の活動が環境汚染・破壊をもたらし、基本的な人権である生存権を侵害することがないように努めます。とりわけ投資先企業等のバリューチェーンにおける人権侵害に注意しています
資産運用業務 における対応	● 自社運用では、環境に係る人権問題を重要な非財務情報として考慮し、改善すべき点がある場合にはエンゲージメントを通して適切な対応を促します ● 外部委託運用およびその他の業務に係る主要な委託先に対しては、環境に係る人権侵害を防ぐための適切な行動を求めるとともに、人権デューデリジェンスを実施することで責任を果たします
ステークホルダー への配慮	● 私たちは、先住民族および地域コミュニティとの協力を深め、共に環境課題に対して取り組む必要があると考えています。今後、これらのコミュニティと連携し、その知識を学習・活用することで、効果的な環境保全を実現できる機会を模索します ● 2025年7月から、当社役職員による社外のお取引先さま等への人権侵害への対応を目的として、三井住友フィナンシャルグループを通じ、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が運営・提供する「対話救済プラットフォーム」の活用を開始しました。より広範なステークホルダーの皆さまから人権に関する苦情を受け付け、適切な対応を図ることを目的として、「人権に関する申立ての受付」「申立て内容の調査および対応方針の検討」「対話を経た救済措置の実施」までを一貫して行う救済メカニズムを提供します

年次の人権デューデリジェンスの結果は、当社ホームページにおいて開示しています。

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/02/>

2. 環境ガバナンス

資産運用業務における環境に係る執行状況

資産運用業において、お客さまに対する責任を果たす目的で投資先企業等とのエンゲージメント、投資評価、議決権行使を実施しています。また、人権方針に示した通り、先住民族や地域社会に負の影響が及ぶ環境汚染・破壊に対応できる投資行動を目指しています。

エンゲージメント 環境への影響が大きい業種・企業等を対象に、エンゲージメントを通して開示の充実、環境負荷低減の取り組み強化を促します

投資評価 環境課題の対応状況を当社独自のサステナビリティ評価に反映し、投資判断の一要素として考慮します

議決権行使 議決権行使は、企業とのエンゲージメントの対話内容を踏まえ判断します

事業会社としての環境に係る執行状況

2021年に「サステナブル調達規則」を制定し、物品の調達は、脱プラスチック、リサイクル製品、有害物質を含まない素材の利用など、環境保全や環境負荷低減を考慮しています。また、ネイチャーポジティブな活動を強化する目的で、サステナビリティ推進部会の事務局であるサステナビリティ推進部は、次のような実効的な取り組みを実施しています。

プラスチック汚染防止

- 「プラスチック汚染防止に法的拘束力を伴う条約策定を求める民間金融セクター宣言」に署名(2024年4月)

社会貢献活動

- 寄付活動「QOL基金」を通じた啓発
- NPOと協働した森林保全活動

環境意識を高める社内研修

- GHG削減
- フードロス削減
- プラスチック汚染防止
- エネルギー・シナリオ分析

ペーパーレス化

- 複合機台数の削減
- 外部倉庫保管文書の整理
- 書類保管キャビネットの削減

3-1. 環境戦略・気候変動

私たちは、気候変動がもたらす「リスクと機会」、「ビジネスに与える影響」および「財務・非財務への影響」について、以下の通り認識しています。

(1) 気候変動のリスクと機会

リスク	● 市場・運用リスク: 温暖化による世界的な株価下落や、投資先企業の脱炭素対応の遅れに伴う運用資産残高の減少・パフォーマンス悪化 ● レピュテーションリスク: 自社の投資行動が排出削減の観点で不適切とみなされる、あるいは運用商品が「グリーンウォッシュ(見せかけの環境配慮)」と判断されることによる信頼失墜 ● 規制・コストリスク: 国内外の開示規制強化への対応コストや、自社の再エネ調達等による運営コストの増加
機会	● 投資機会の拡大: 脱炭素を実現する革新的な技術を持つ企業や、ビジネスモデルを変革し成長する企業への新規投資 ● 運用力の向上: 非財務情報の調査・分析能力を磨くことで、他社との差別化および相対的な投資パフォーマンスの改善 ● ビジネス拡大: 気候変動の「解決」や「適応」をテーマとした運用商品への投資家ニーズの取り込み



3-1. 環境戦略・気候変動

(2) ビジネスに与える影響

資産運用	● 受託者責任を優先しつつ、すべての運用商品においてサステナビリティを考慮。非財務情報が株価や債券価格に与える影響を定量的・定性的に分析し、投資リターンの最大化を図ります ● また、投資先との対話や議決権行使を通じ、脱炭素イノベーションを後押しします
商品開発	● 顧客ニーズの変化に合わせ、環境を含むサステナビリティ要素を運用プロセスに組み込んだ商品を開発することがあります ● その際、誤解を招く表現を排除し、情報開示の透明性を徹底することで「グリーンウォッシュ」を防止します
事業運営	● 2030年までにGHGの自社排出量(スコープ1+2)の実質ゼロを目標に、資源の効率的な利用促進、ペーパーレス化の促進等により、エネルギー消費量の低減に努めています

(3) 財務・非財務への影響

財務	● 事業会社としての当社は、GHGを排出する生産設備を保有しておらず、直接的な移行・物理リスクは限定的です。2030年までのGHG自社排出量実質ゼロの達成に必要とされる再生可能エネルギーへの転換によるコスト増も軽微と見込んでいます ● 資産運用業務においては、投資先企業等の環境パフォーマンスがお客様の信託財産に悪影響を及ぼさないようリスク管理を強化します
非財務	● 環境への積極的な取り組みを通じて、お客さまや社会からの「信頼(ブランド資産)」を強固にします。 ● これにより、長期的なお客さまの信託財産の維持と企業価値の向上を目指します

3-2. 環境戦略・自然資本

私たちは、自然資本に関する「依存とインパクト」、「リスクと機会」、「ビジネスに与える影響」および「財務・非財務への影響」について、次の通り認識しています。

(1) 自然との接点 **Locate**

指標測定対象ポートフォリオにおける投資先企業等が自然・生物多様性リスクの高い地域とどの程度接点を持っているかを分析しました。具体的には、個社のリスク地域における資産・操業・売上高の割合に当社の投資比率を乗じ、セクター別に集計しています(右表)。

分析の結果、「自動車」「素材」「資本財」といった重厚長大セクターにおいて、高い水ストレス地域に資産を保有するリスクが顕著となりました。特に「素材」セクターは、陸域・海域へ多大な影響を及ぼす事業領域での操業比率も高い傾向にあります。

資産や直接的操業で自然資本との接点が高いセクター

	高い水ストレスに直面している 地域に所在する資産	陸域・海域への大きな影響が ある事業分野での操業	脆弱な生態系を持つ地域に 所在する操業
2510 自動車			
1510 素材			
2010 資本財・サービス			
4530 半導体・同製造装置			
5510 公益事業			
2530 消費サービス			
3520 医薬・バイオテクノロジー			
3020 食品・飲料・タバコ			
6020 不動産			
2520 耐久消費財・アパレル			
1010 エネルギー			
3030 家庭用品・個人用品			
6010 REIT			
2030 輸送			
3010 生活必需品			

データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレーマー参照

(2) 自然資本の依存とインパクトの測定・評価 **Evaluate**

投資先企業の自然資本に対する「依存」と「インパクト」を評価するため、自然資本データセット「ENCORE」を用いてセクター別分析を実施しました。ヒートマップは次の要領で計算・作成しました。

3-2. 環境戦略・自然資本

	該当ページ	計算
GICSサブセクター	P13～14,16～17	GICSサブセクター毎カテゴリー毎に、[依存・インパクトスコア]最大値×サブセクターウェイトを算出・・・①
GICSセクター	P12,15	GICSセクター毎カテゴリー毎に、サブセクターウェイトによる①の加重平均値を算出

指標測定対象ポートフォリオの自然資本に対する「依存」のヒートマップ

依存度が低い



依存度が高い

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資源	依存04 繊維その他資源	依存05 動物エネルギー	依存06 生息地の維持	依存07 花粉媒介	依存08 土壌の質の維持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレメディエーション	依存12 ろ過	依存13 大気・生態系による希釈	依存14 感覚的影響の緩和	依存15 水流調整	依存16 気候調整	依存17 洪水・暴風雨の緩和	依存18 物質流の緩衝・減衰	依存19 安定化・浸食防止	依存20 病気のコントロール	依存21 害虫コントロール
1010 エネルギー																					
1510 素材																					
2010 資本財・サービス																					
2030 輸送																					
2510 自動車																					
2520 耐久消費財・アパレル																					
2530 消費サービス																					
3010 生活必需品																					
3020 食品・飲料・タバコ																					
3030 家庭用品・個人用品																					
3520 医薬・バイオテクノロジー																					
4530 半導体・同製造装置																					
5510 公益事業																					
6010 REIT																					
6020 不動産																					

3-2. 環境戦略・自然資本

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資 源	依存04 繊維その 他資源	依存05 動物エネ ルギー	依存06 生息地 の維持	依存07 花粉媒 介	依存08 土壌の 質の維 持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレ メディエー ション	依存12 ろ過	依存13 大気・生 態系によ る希釈	依存14 感覚的 影響の 緩和	依存15 水流調 整	依存16 気候調 整	依存17 洪水・暴 風雨の 緩和	依存18 物質流 の緩衝・ 減衰	依存19 安定化・ 浸食防 止	依存20 病気のコ ントロー ル	依存21 害虫コン トロール
1010 エネルギー																					
石油・ガス・消耗燃料																					
1510 素材																					
化学																					
金属・鉱業																					
建設資材																					
紙製品・林産品																					
容器・包装																					
2010 資本財・サービス																					
建設・土木																					
2030 輸送																					
運送インフラ																					
海上運輸																					
航空貨物・物流サービス																					
陸上運輸																					
旅客航空輸送																					
2510 自動車																					
自動車																					
自動車用部品																					
2520 耐久消費財・アパレル																					
家庭用耐久財																					
繊維・アパレル・贅沢品																					
2530 消費サービス																					
ホテル・レストラン・レジャー																					

3-2. 環境戦略・自然資本

	依存01 表流水	依存02 地下水	依存03 遺伝資 源	依存04 繊維その 他資源	依存05 動物エネ ルギー	依存06 生息地 の維持	依存07 花粉媒 介	依存08 土壌の 質の維 持	依存09 換気	依存10 水質	依存11 バイオレ メディエー ション	依存12 ろ過	依存13 大気・生 態系によ る希釈	依存14 感覚的 影響の 緩和	依存15 水流調 整	依存16 気候調 整	依存17 洪水・暴 風雨の 緩和	依存18 物質流 の緩衝・ 減衰	依存19 安定化・ 浸食防 止	依存20 病気のコ ントロー ル	依存21 害虫コン トロール
3010 生活必需品																					
生活必需品流通・小売り																					
3020 食品・飲料・タバコ																					
タバコ																					
飲料																					
食品																					
3030 家庭用品・個人用品																					
パーソナルケア用品																					
家庭用品																					
3520 医薬・バイオテクノロジー																					
バイオテクノロジー																					
医薬品																					
4530 半導体・同製造装置																					
半導体・半導体製造装置																					
5510 公益事業																					
ガス																					
水道																					
総合公益事業																					
電力																					
独立系発電事業者・エネルギー販売業者																					
6010 REIT																					
オフィス不動産投資信託																					
ヘルスケア不動産投資信託																					
ホテル・リゾート不動産投資信託																					
6020 不動産																					
不動産管理・開発																					

3-2. 環境戦略・自然資本

指標測定対象ポートフォリオの自然資本に対する「インパクト」のヒートマップ

インパクトが弱い



インパクトが強い

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資源 利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
1010 エネルギー												
1510 素材												
2010 資本財・サービス												
2030 輸送												
2510 自動車												
2520 耐久消費財・アパレル												
2530 消費サービス												
3010 生活必需品												
3020 食品・飲料・タバコ												
3030 家庭用品・個人用品												
3520 医薬・バイオテクノロジー												
4530 半導体・同製造装置												
5510 公益事業												
6010 REIT												
6020 不動産												

3-2. 環境戦略・自然資本

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資 源利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
1010 エネルギー												
石油・ガス・消耗燃料												
1510 素材												
化学												
金属・鉱業												
建設資材												
紙製品・林産品												
容器・包装												
2010 資本財・サービス												
建設・土木												
2030 輸送												
運送インフラ												
海上運輸												
航空貨物・物流サービス												
陸上運輸												
旅客航空輸送												
2510 自動車												
自動車												
自動車用部品												
2520 耐久消費財・アパレル												
家庭用耐久財												
繊維・アパレル・贅沢品												
2530 消費サービス												
ホテル・レストラン・レジャー												

3-2. 環境戦略・自然資本

	インパクト01 陸域生態系 の利用	インパクト02 淡水生態系 の利用	インパクト03 海洋生態系 の利用	インパクト04 GHG排出	インパクト05 水使用	インパクト06 その他の資 源利用	インパクト07 廃棄物	インパクト08 非GHGの大 気汚染	インパクト09 土壌汚染	インパクト10 水質汚濁	インパクト11 かく乱	インパクト12 生物学的な 干渉/変化
3010 生活必需品												
生活必需品流通・小売り												
3020 食品・飲料・タバコ												
タバコ												
飲料												
食品												
3030 家庭用品・個人用品												
パーソナルケア用品												
家庭用品												
3520 医薬・バイオテクノロジー												
バイオテクノロジー												
医薬品												
4530 半導体・同製造装置												
半導体・半導体製造装置												
5510 公益事業												
ガス												
水道												
総合公益事業												
電力												
独立系発電事業者・エネルギー販売業者												
6010 REIT												
オフィス不動産投資信託												
ヘルスケア不動産投資信託												
ホテル・リゾート不動産投資信託												
6020 不動産												
不動産管理・開発												

3-2. 環境戦略・自然資本

(3) 自然資本のリスクと機会 Assess

①セクター毎アプローチ

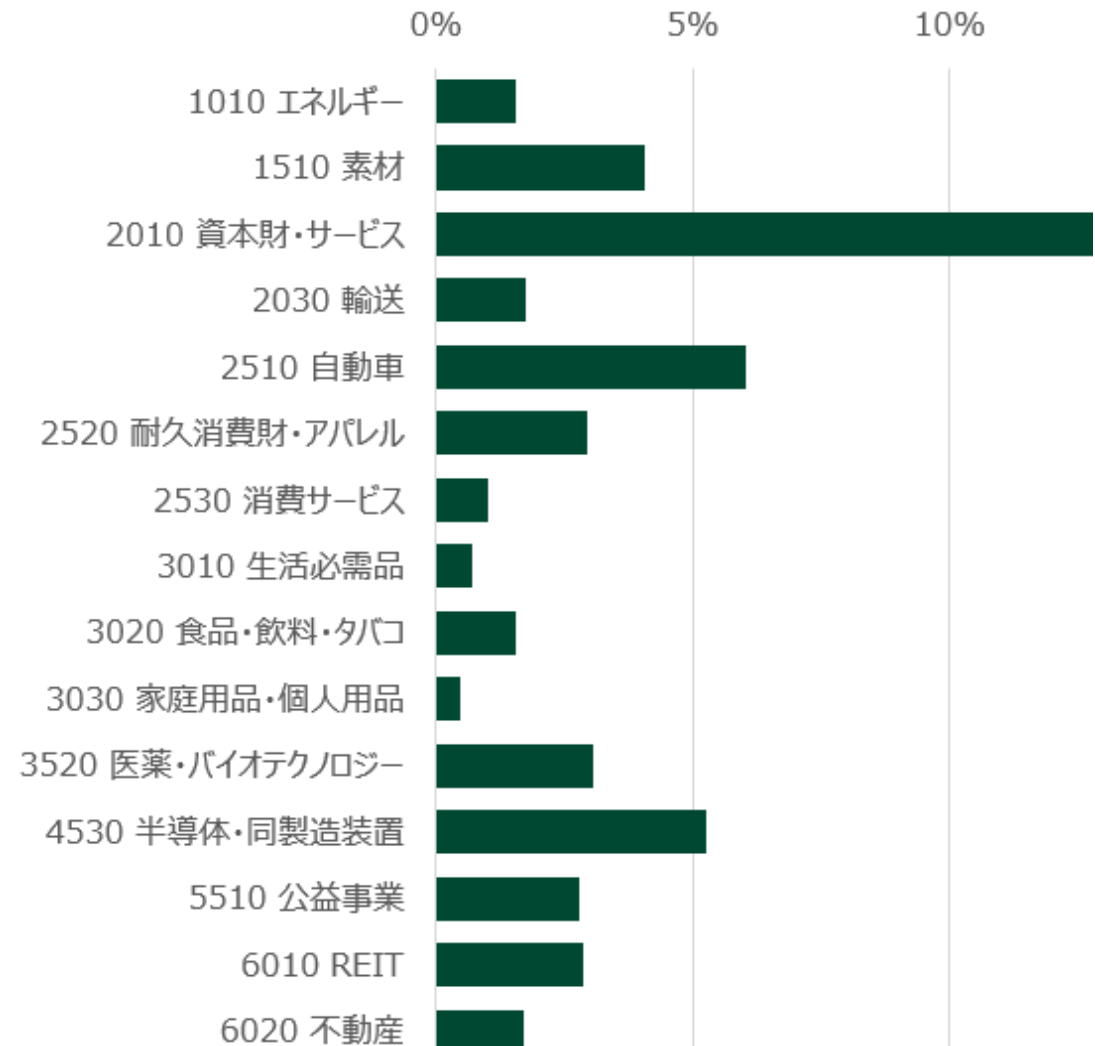
自然資本への依存およびインパクトに関し、ヒートマップ分析を通じて重要度の高いセクターを特定しました。

分析の結果、依存・インパクトの双方において**最も重要な生態系サービスは「水(表流水・地下水への依存、水利用・水質汚濁へのインパクト)」**でした。

業種別では、「素材」「自動車」「半導体・同製造装置」が水への依存・インパクトともに大きく、「食品」「医薬品」はインパクトが特に大きいという結果が出ています。

右図には、本指標の測定対象ポートフォリオにおけるセクター別のエクスポージャーを示しました。なお、本分析におけるGICSサブセクターの分類は、金融セクターの中核開示指標に準拠しています。

セクターへのエクスポージャー(2025年12月末)



3-2. 環境戦略・自然資本

セクター	サブセクター	依存とインパクト	内容
1510 素材	化学	【依存】 01 表流水 02 地下水 【インパクト】 01 陸域生態系の利用 04 GHG排出 05 水使用	● 化学工場は製造プロセスで大量の水を使用します。内陸工場では、河川からの取水や地下水の過剰利用が、生態系に大きなダメージを与えるリスクがあります ● 化学工場からの廃水には、有機化合物、重金属、酸やアルカリ性物質、毒性のある化学物質が含まれていることがあります。これらは水資源を直接汚染します ● プラスチック廃棄物は明確な生態系への脅威です。特に、海洋プラスチックは、マイクロプラスチックとなり海洋生態系に深刻な影響を与えます
2510 自動車	自動車	【依存】 01 表流水 02 地下水 10 水質 14 感覚的影響の緩和 【インパクト】 04 GHG排出 05 水使用 07 廃棄物 09 土壌汚染 10 水質汚濁	● 鋳鍛造・加工、熱処理、表面処理、塗装といった各工程で水資源に依存しています ● 自動車は、排ガスやエンジンや路面からの騒音により、都心部・住宅地・自然保護地域で自動車排除の動きがあります。自動車産業は、吸音・防振材、サスペンション改良などとともに、「感覚的影響の緩和」を目的に生態系保全プロジェクトへの投資が求められます ● 環境汚染の防止については、排出ガスの削減や有害物質の適正管理、エネルギー効率の向上といった従来施策に加え、自然へのネガティブ・インパクトを削減する目的で、持続可能な原材料の調達、リサイクル率向上、再生可能エネルギーへの転換といった施策が求められます
3020 食品・飲料・タバコ	食品・アルコール飲料	【インパクト】 01 陸域生態系の利用 02 淡水生態系の利用 03 海洋生態系の利用	● 大豆、パーム油、牛肉などの増産を目的とした森林伐採は明確な生態系へのネガティブ・インパクトです。熱帯雨林の伐採は大規模に行われています ● 肥料が、河川や海洋の富栄養化や化学汚染を引き起こし、淡水・海洋生態系にネガティブ・インパクトを与えます

3-2. 環境戦略・自然資本

セクター	サブセクター	依存とインパクト	内容
4530 半導体・同製造装置	半導体・同製造装置	[依存] 01 表流水 02 地下水 [インパクト] 04 GHG排出 05 水使用 09 土壌汚染 10 水質汚濁	- 半導体・電子部品は、フォトリソグラフィ、エッチング、研磨の各工程で洗浄のために大量かつ良質な水が必要です。薬液処理にも大量の水が使用されます。良質な表流水もしくは地下水がなければ生産が成立しません - さらに、半導体・電子部品が多用されるデータセンターの冷却には水が必要であり、AIの駆動には大量の電力が必要であるため発電に係る水依存も膨大になります。発電に伴い、当然ながらGHG排出増加によるネガティブ・インパクトも発生します - 半導体・電子部品における水に関するネガティブ・インパクトについては、排水や漏水による有害化学物質・有害金属による水質汚染に注意が必要です。逆に、これらのネガティブ・インパクトを打ち消すような高度な水処理技術の開発は、競争力のある技術として事業機会ととらえることができます
3520 医薬・バイオテクノロジー	医薬品	[インパクト] 09 土壌汚染 10 水質汚濁	抗生物質やホルモンによる水質汚染、廃棄物による土壌汚染のリスクがあります

依存・インパクトについて、重要度が大きいセクターにおける自然関連リスク・機会を次の通り把握しました。

依存・インパクト	サブセクター	自然関連リスク	自然関連機会
[依存]水資源 01 表流水 02 地下水	自動車 半導体・電子部品	- 冷却・洗浄工程での水不足による操業停止・サプライチェーン寸断 - 水利用規制やレピュテーションの悪化	- 節水・排水再利用の高度化 - 超純水削減技術の開発 - 地域との連携による水源保全

3-2. 環境戦略・自然資本

依存・インパクト	サブセクター	自然関連リスク	自然関連機会
[インパクト]汚染 09 土壌汚染 10 水質汚濁	医薬品 半導体・電子部品	● 有害物質(PFAS等)排出による大規模汚染と浄化コストの増大 ● 規制強化による事業継続への影響	● 環境負荷が低い合成法の導入 ● 水再処理技術の高度化 ● リサイクルインフラの整備
[インパクト]気候変動 04 GHG排出	半導体・電子部品	● AI拡大に伴う電力需要増とエネルギー制約による成長阻害 ● 製造プロセス(フッ化ガス等)のコスト増	● 低消費電力・高効率デバイスの開発 ● 次世代パワー半導体による省エネ貢献
[インパクト]循環経済 07 廃棄物	自動車 化学	● EV電池やプラスチックによる環境汚染 ● ブランド毀損や特定市場からの締め出し	● バッテリー回収・再資源化ルートの確立 ● 代替原材料や効率的な処理技術の開発
[インパクト]生態系 01-03 森林・土壌等	食品・アルコール飲料	● 森林伐採や農薬使用による生物多様性喪失による原材料コストの上昇 ● プラスチック包装材や廃棄物による環境負荷に伴い消費者信頼の喪失がブランド排除・競争力喪失につながるリスク	● 代替タンパク（大豆ミート等）や新技術への投資 ● パッケージの簡素化・脱プラ

3-2. 環境戦略・自然資本

②プロダクト別アプローチ

私たちが重要と考える分野に関する自然資本エクスポージャーを示します。自然への依存・インパクトはENCOREの記述に基づきます。

リスク要因	説明	自然への依存・インパクト	私たちの対応
化石燃料、鉱物 (資源開発)	● 化石燃料、鉱物自体は自然が提供する資本です。これらを不適切に浪費すること自体が自然資本毀損に直結します ● 間接的にも、化石燃料、鉱物の採掘に当たって、森林破壊、河川汚染、表土剥離、土壌汚染が起きるリスクがあります ● 資源開発に係る土地の収用や環境汚染が、先住民族や地域社会の安全や健康・衛生に悪影響を及ぼすリスクは注意が特に必要です	● 資源開発は、生態系に深刻な影響を与えます。動植物の生息地を破壊し、生物多様性の喪失を引き起こします ● 水質汚染や地下水の枯渇は地域社会や農業に大きな影響を与えます ● 土壌汚染により、農業自体できなくなり、長期的な食料安全保障に影響を与えます ● 化石燃料の採掘は、随伴ガスとしてGHGを直接大気中に排出させ、気候変動を加速させます ● 鉱滓ダムやオフショア油田等で重大事故が発生した場合、地域の自然および社会に甚大な影響を与えるおそれがあります	● 資源開発会社に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります - 環境への影響を評価し、予防策を講じること - 環境に優しい技術開発 - 環境保全に関する法律・規制の遵守 - 先住民族や地域コミュニティやその他のステークホルダーと協力し、透明性のある意思決定を行う - 企業が自然資本の価値を経済活動に組み込み、環境への影響を定量化(自然資本会計)

3-2. 環境戦略・自然資本

リスク要因	説明	自然への依存・インパクト	私たちの対応
パーム油	● パーム油は、チョコレート・ケーキ・ポテトチップス・インスタント麺・冷凍食品などあらゆる食品に多用されている安価な材料で、食品産業は過度に依存しています ● パーム油はインドネシアとマレーシアで集中的に生産されています ● パーム油は、需給状況によってはバイオマス燃料に転用され、食料用は供給不足となりかねません	● パーム油増産の自然ネガティブ・インパクトは、①熱帯雨林の大規模伐採、②オランウータンなどの希少動物の生息域侵害、があります ● パーム油生産現場では児童労働や土地収奪が人権リスクになります	● パーム油への依存度が高い投資先企業等に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります - パーム油の持続可能な生産と利用を目指すNPO「持続可能なパーム油のための円卓会議(Roundtable on Sustainable Palm Oil、RSPO)」が認証したパーム油であることを管理・監督すること - 原材料に係る人権問題に注意を払うこと
アルコール	● 世界飢餓人口が7億人といわれている中、麦・トウモロコシ・米といった貴重な穀物をアルコールに浪費することは、私たちのサステナビリティ上の脅威です ● また、アルコールは大麻以上に依存性が高いといわれ、疾患・暴力・事故の世界的な原因です ● このため、サステナブル投資では「たばこ・ポルノ・アルコール」が真っ先に投資禁止候補とされました	● アルコール飲料の製造には、製造タンクや配管の洗浄等で大量の水が必要です。特にアフリカにおいて、水供給に深刻な影響を及ぼすことが考えられます ● アルコール原料となる穀物の増産を目的とした森林伐採が特にアマゾン地域で違法に行われ、地球温暖化を進行させています	● アルコール飲料への依存度が高い投資先企業等に対しては、以下を提言することでリスク低減をはかります - 水使用量の低減 - 製造に係るエネルギーの効率化 - 適切な飲酒習慣に関する啓発(責任あるマーケティング) - ノンアルコール飲料の拡販

3-2. 環境戦略・自然資本

(4) ビジネスに与える影響 Prepare

私たちは、自然資本の保全と経済的利益の両立を目指し、以下の3つの柱に基づいた業務運営を行います。

資産運用

- **自然資本に関するエンゲージメント**：資産運用業務においては、投資先企業等の環境パフォーマンスがお客様の信託財産に悪影響を及ぼさないよう、投資先企業等との対話を通じて問題解決を促します
- **対話の重点項目**
 - **リスクの特定と管理**：LEAPアプローチを用いて自社のリスクを特定し、回避・軽減方針を策定すること。
 - **機会の創出**：新技術の採用、R&D投資の加速、企業間連携など、自然資本を活かした意思決定を行うこと。
 - **透明性の確保**：自然資本に関するリスクと機会に関する適切な情報開示を行うこと。
- **運用制約の回避**：自然資本に係る規制リスクが、以下のような運用の制約とならないように予防的に対応します
 - 自然資本に係る過剰な投資制約による収益機会の喪失
 - 情報不足による投資機会の逸失
 - 情報コスト増大による運用パフォーマンス低下

商品開発

- **「生物多様性の保全」と「経済的便益」のトレードオフを慎重に評価し、真に持続可能な商品を提供します**
- **ネガティブ・スクリーニング**：次のような商品は、中長期的に持続的な商品とみなさないことがあります
 - 高い収益性があっても、自然の供給・調整機能を著しく破壊する用地開発を伴う投資商品
 - 鳥類への悪影響(風力発電)や過度な森林伐採(メガソーラー)を伴う、環境負荷の大きなプロジェクトに係る投資商品
 - 再エネ資源の採掘過程で、先住民族や地域住民の人権を侵害する投資商品
- **ステークホルダーへの責任**：自然や社会を含む全てのステークホルダーに負のインパクトを与えないように、商品開発や情報開示の適切性に十分に留意します

3-2. 環境戦略・自然資本

事業運営

- **自然への依存性の認識と負の影響の回避**：私たちは、自社および投資先企業の活動が自然の恩恵(生態系サービス)に深く依存していることを認識し、負のインパクトを最小化します。
- **私たちが依存する3つの自然機能**
 - 供給サービス：食料や水など、あらゆる活動の基盤となる資源
 - 文化的サービス：精神的な安らぎを与え、従業員が能力を最大限に発揮できる環境
 - 調整サービス：洪水制御や汚染緩和など、事業の継続性を支える自然の防壁

(5) 財務・非財務への影響 Prepare

財務

- **事業活動におけるリスク評価**：事業会社としての当社において、移行リスク³は限定的と評価しています
 - **直接操業リスクの低減**：当社拠点は、絶滅危惧種の生息地域のような敏感なエリアではなく、事業活動が自然に与える直接的な悪影響は極めて小さいと判断しています
 - **規制変更への適応**：自社事業による自然への負荷が限定的であるため、各国で強化される環境規制による財務影響は軽微です
 - **訴訟・賠償リスクの抑制**：当社が被告となるような環境汚染や破壊に関する法的リスクは低く、安定した事業継続が可能です

非財務

- **信頼構築とブランド価値の向上**：自然資本への積極的な取り組みは、顧客や社会との信頼関係を深めるための重要な手段です
 - **ブランド資産の最大化**：環境問題への姿勢のステークホルダーに正しく伝え、理解を得ることで、ブランド力向上を図ります
 - **レピュテーションリスクの回避**：自然破壊への加担や配慮不足による企業イメージの低下を防ぐため、リスク管理を徹底します
 - **コンプライアンスの徹底**：自然資本に関する国内外の法令・規制を注視し、内部統制を高い水準で維持します。

³ 移行リスク：脱炭素やネイチャーポジティブな社会へ移行する過程で生じる、規制の強化、技術革新、市場ニーズの変化、社会的な評価の変化などに伴うリスク

4. 環境リスクの評価および管理体制

私たちは、環境に関するリスクを適切に評価・管理するため、以下のフレームワークに基づいた実務を行っています。

(1) 資産運用業務における気候変動のリスクの評価

投資先企業およびポートフォリオ全体に対し、多角的な評価を実施しています。

- **企業別の独自評価**：独自のサステナビリティ評価により、同一セクター内での相対評価を行っています。
- **ポートフォリオ単位の測定**：主要プロダクトにおいて、ポートフォリオ全体の気候変動リスクを測定。その結果を投資判断の重要な要素として活用しています。

(2) 資産運用業務における気候変動リスクの管理

気候変動リスク指標が特定の運用プロダクトの投資ガイドラインに含まれている場合、厳格に管理しています。

- **モニタリング体制**：運用部門は、投資ガイドラインに設定された指標に基づき、自律的なリスク管理を行います。リスク管理部は、独立した立場から遵守状況をモニタリングし、リスク値が閾値に接近・抵触した場合は、運用部門に対し速やかな対処を求めます。
- **「公正な移行(Just Transition)」への配慮**：脱炭素社会への移行にあたり、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、多様なステークホルダーの利益を考慮したエンゲージメントを推進します。

(3) 資産運用業務における自然資本のリスクの評価

2025年より、TNFDの枠組みを活用し、以下のプロセスで年次報告を行います。

- **リスク特定と指標化**：セクターごとの自然への「依存・インパクト」や、地理的なロケーションを考慮し、サプライチェーン全体でリスクの高い企業を特定。モニタリング指標を明確化し、リスク管理を徹底します。
- **外部データによる客観的評価**：Morningstar Sustainalytics社のデータを活用し、以下の指標で分析を行います。これらの非財務情報を、投資先選定の基礎データとして活用しています。
 - 環境や社会に及ぼす重要な悪影響(Principal Adverse Impacts、PAI)で、生物多様性を脅かす地域で活動する企業の割合を把握
 - プロダクトインボルブメントにて、環境関連の禁止事項や論争に抵触する企業を把握

4. 環境リスクの評価および管理体制

指標	2022年	2023年	2024年	2025年
生物多様性を脅かす地域で活動している投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合	4.3%	3.7%	3.4%	2.5%
以下に該当する投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合				
- 絶滅危惧種に影響を及ぼす事業を行っている投資先企業等	3.6%	2.2%	2.0%	1.7%
- 生物多様性を脅かす地域内または隣接する事業所において、生物多様性の保護方針を持たない投資先企業等				
GHG削減に取り組んでいる投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合	54%	61%	61%	69%
水資源管理に係る方針を持つ投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合 ※	85%	85%	52%	28%
森林破壊防止に係る方針を持つ投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合 ※	34%	19%	17%	18%

※ 適応基準の厳格化により、多くの日本企業やグローバル・ハイテク企業が「適応」から「不適応」となった影響により、時系列で数値が悪化したもの
データ出所：Morningstar Sustainalytics



4. 環境リスクの評価および管理体制

(4) 資産運用業務における自然資本リスクの管理

自然資本はあらゆる経済活動の基盤です。これまで「無限に存在する」と考えられてきた自然資本は、今や人間の経済活動によって再生不可能な速度で消費されています。

- **エンゲージメントを推進**：自然環境へ重大な負の影響を及ぼしている企業は、法令違反による罰則やブランド価値の失墜を通じ、将来的に企業価値が毀損する大きなリスクを抱えています。私たちは、**自然資本への負荷低減が企業の持続可能性(サステナビリティ)に直結する**と考え、優先すべきセクターを中心に投資先企業との積極的なエンゲージメントを推進します。
- **昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)への対応**：GBFのゴールを見据え、私たちは投資運用会社として、以下の時間軸でリスクと機会に対する具体的な対応策を実行します。

期間	GBFのグローバルゴール・ターゲットを 踏まえた目標・ターゲット	私たちの対応
中期（2026～2030年）	● 汚染物質の削減 ● 気候変動への対応 ● 持続可能な消費と生産 ● 持続可能な都市とインフラ ● 生物多様性の認識と意識向上	● 優先すべきセクターの投資先企業に対し、排出削減や持続可能な生産体制への移行を促すエンゲージメントを実施します。 ● 生態系を基盤とした気候変動対策を促進し、生物多様性への負の影響を最小化させます。 ● 自社においても、生物多様性の重要性に関する高度な知見を蓄積し、組織全体の意識を高めます。
長期（2031～2050年）	● 資源の動員と利用	● 生物多様性の保全と持続可能な利用を目的として、投資先企業等が必要な資金や技術を効率的に活用できるように、私たちが役割を果たします

5. 指標と目標

指標測定の概要

当社は、受託運用資産が環境に与える影響を評価するため、「気候変動」および「自然資本」に関する指標の測定・開示を行っています。

	気候変動	自然資本
測定時期	● 2025年12月末の指標測定対象ポートフォリオを基に算出	
運用資産残高 (AUM)	● 2025年12月末時点で、当社が受託している運用資産の総額は、投資顧問11.2兆円、投資信託16.7兆円(それぞれ時価ベース、表示単位未満を四捨五入)です	
測定・開示対象	● GHG排出スコープ3カテゴリー15を測定・開示対象とします。つまり、私たちが受託した運用資産における投資先企業等が排出したGHGについて評価・開示します。これは、スコープ3カテゴリー15の重要度が突出して大きいからです ● 私たちが直接排出するGHGは限定的です。スコープ1+2については、2025年度が303tCO₂e(スコープ3カテゴリー15の0.01%未満)にとどまります	● TNFD金融機関向けガイダンスに従い、私たちの投資活動と受託した運用資産を対象として測定・開示します ● 投資先企業等のサプライチェーン全体や企業活動の結果として生じる間接的な影響、例えば、原材料の調達、製品の使用および廃棄による影響などの分析は不可欠との認識があります。データ整備の状況をみながら、サプライチェーン全体の開示の検討を行います
指標測定対象 ポートフォリオ	● 当社AUMのうち、当社が自社運用または外部委託運用をする国内株式、外国株式、国内債券および外国債券を対象とし、指標を測定可能な投資先企業等のポートフォリオを「指標測定対象ポートフォリオ」と定義します ● 国際的な基準に基づき GHG排出量の計算が可能な資産の拡大に合わせて、対象運用資産を適宜拡大する方針です ● 当社AUMの71%相当(2025年12月末)	
ベンチマーク	● 【国内株式】 TOPIX、【外国株式】 MSCI Kokusai、【国内債券】 Nomura-BPI、【外国債券】 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan	

5－1．指標と目標・気候変動

(1) 気候変動に関する指標と目標

当社は、指標測定対象ポートフォリオを対象として指標を算出・分析します。投資先企業の脱炭素化を支援するため、カーボンフットプリント(投資時価100万ドルあたりのGHG排出量)を主要指標として採用しています。

項目	説明	補足
測定指標	投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量(カーボンフットプリント)	加重平均炭素強度、炭素強度なども参考指標としてモニタリングしています
スコープ	投資先企業等のスコープ1～3	投資先企業等のスコープ1～3を対象とする目標の設定は、投資先のデータ開示の進捗を踏まえて検討する予定です
目標	- 目標は、投資先企業等のスコープ1+2 2050年までにネットゼロ 2030年までに2021年3月末比50%削減	- 基準日 2021年3月末 96tCO₂e/百万米ドル - 計測日 2025年12月末 66tCO₂e/百万米ドル(2030年目標63%達成) データ出所：MSCI
データカバレッジ	気候変動データが存在する時価総額割合は、指標測定対象ポートフォリオに対して81%(2025年12月末)	

項目	定義	説明
ポートフォリオGHG排出量	$\sum \left\{ \text{個社のGHG排出量} \times \frac{\text{個社保有時価}}{\text{個社株式時価} + \text{個社有利子負債}} \right\}$	ポートフォリオに紐づくGHGの総排出量
カーボンフットプリント	ポートフォリオGHG排出量÷AUM ※AUMはデータカバレッジで調整	ポートフォリオ時価100万米ドルあたりのGHG排出量

5-1. 指標と目標・気候変動

項目	定義	説明
加重平均 炭素強度	$\sum \left\{ \frac{\text{個社のGHG排出量}}{\text{個社売上高}} \times \frac{\text{個社保有時価}}{\text{AUM}} \right\}$ ※AUMはデータカバレッジで調整	投資先企業等の個社毎炭素強度を保有ウエイトで加重平均した値

(2) ポートフォリオの分析結果

各資産クラスのカーボンフットプリント（スコープ1～3）をベンチマークと比較した結果、以下の傾向が明らかになりました。

国内株式(ベンチマーク超過)：排出量の多い自動車セクターにおいて、「バリュー株」を多く組み入れたことにより、ベンチマークを上回る結果となりました。

国内債券(ベンチマークを下回る)：電力を中心とした公益事業セクターへの投資配分がベンチマークより少なかったことが、排出量の抑制に寄与しました。

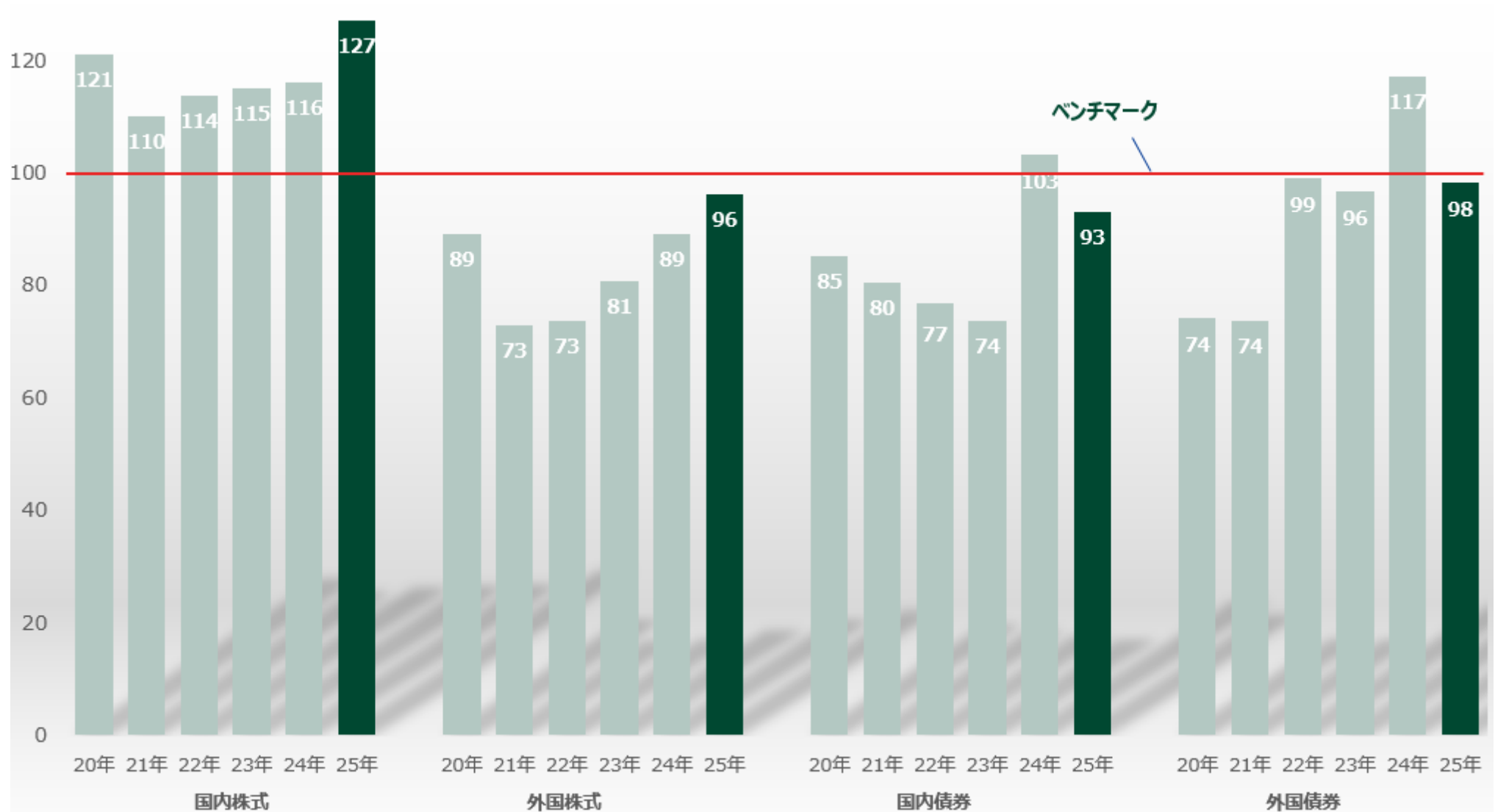
外国株式・外国債券(ベンチマークを下回る)：エネルギーセクターにおける適切な銘柄選択（業種選択効果）により、ベンチマークを下回るクリーンなポートフォリオを維持しています。

これらの結果を踏まえ、指標測定対象ポートフォリオにおけるGHG排出プロファイルについて、今後とも指標を適切に分析していく方針です。



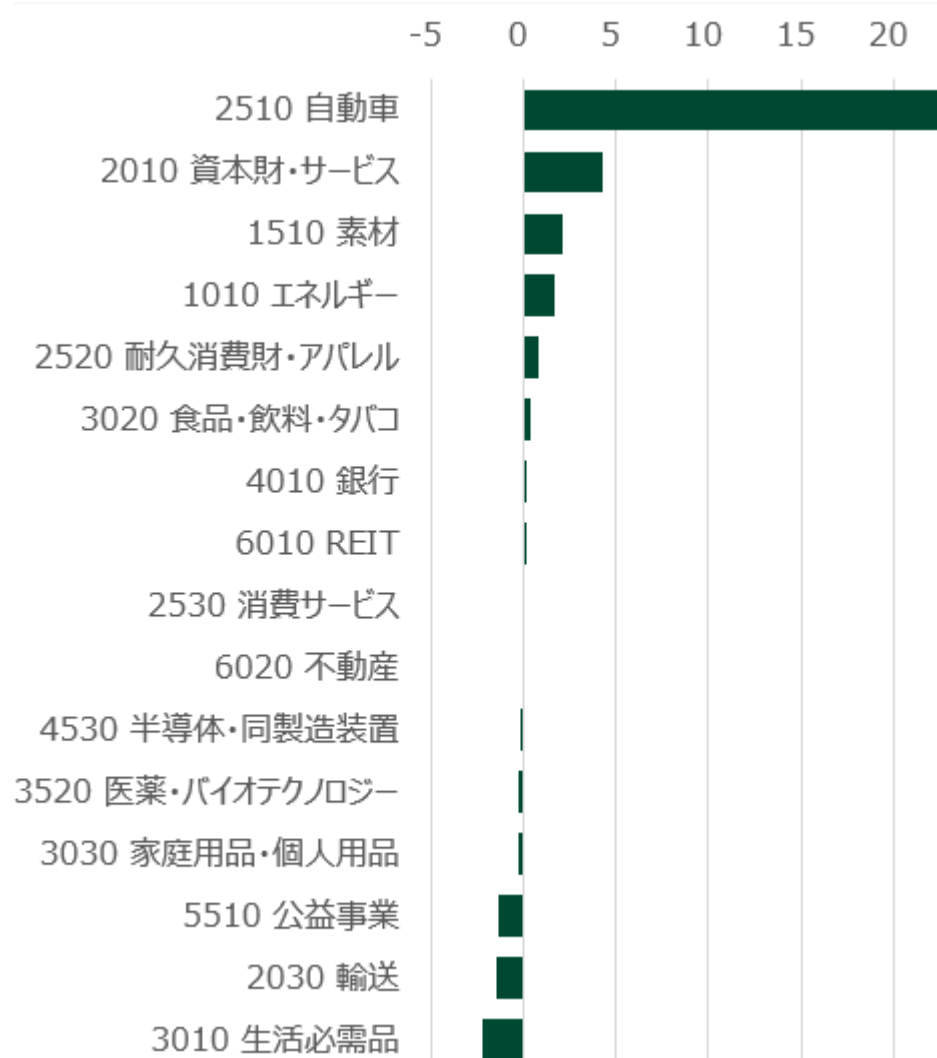
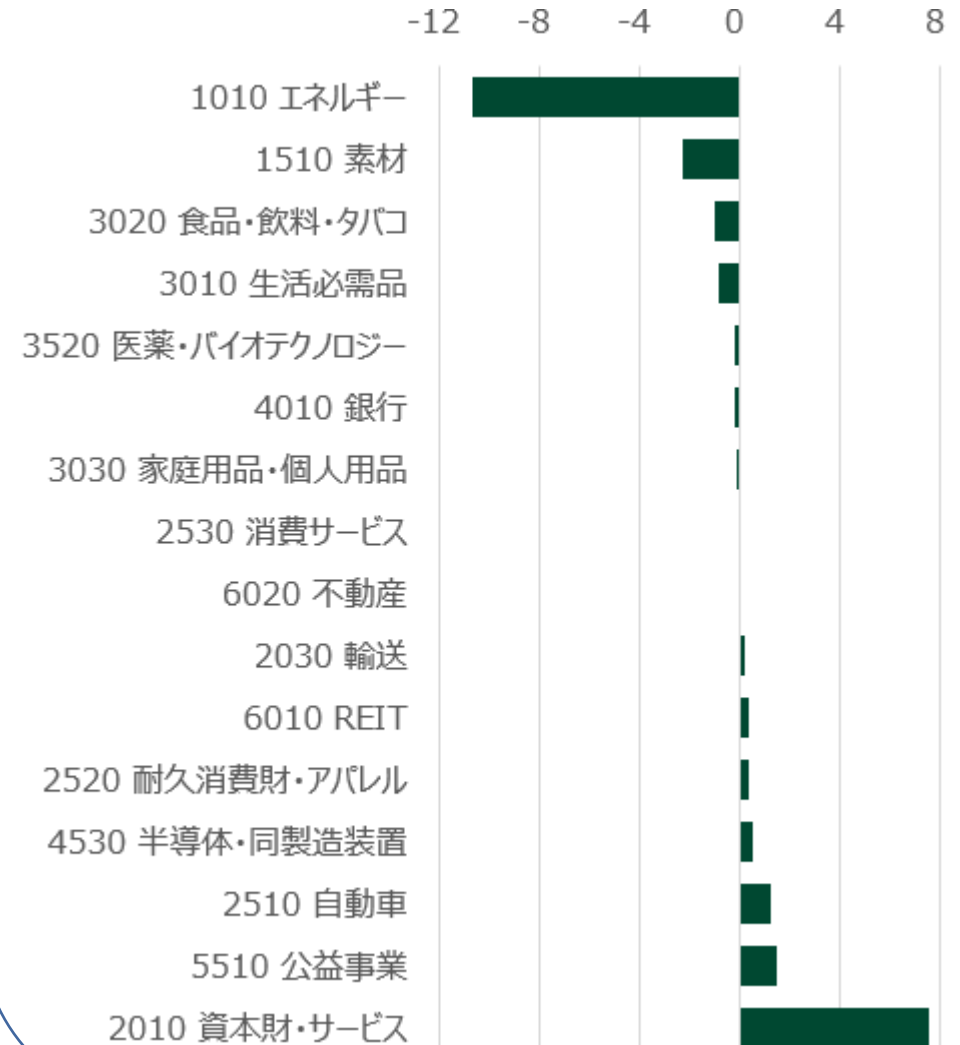
5-1. 指標と目標・気候変動

指標測定対象ポートフォリオの資産クラス別カーボンフットプリント(スコープ1~3、2020-24年は各翌年3月時点、2025年は12月時点)
ベンチマーク比較

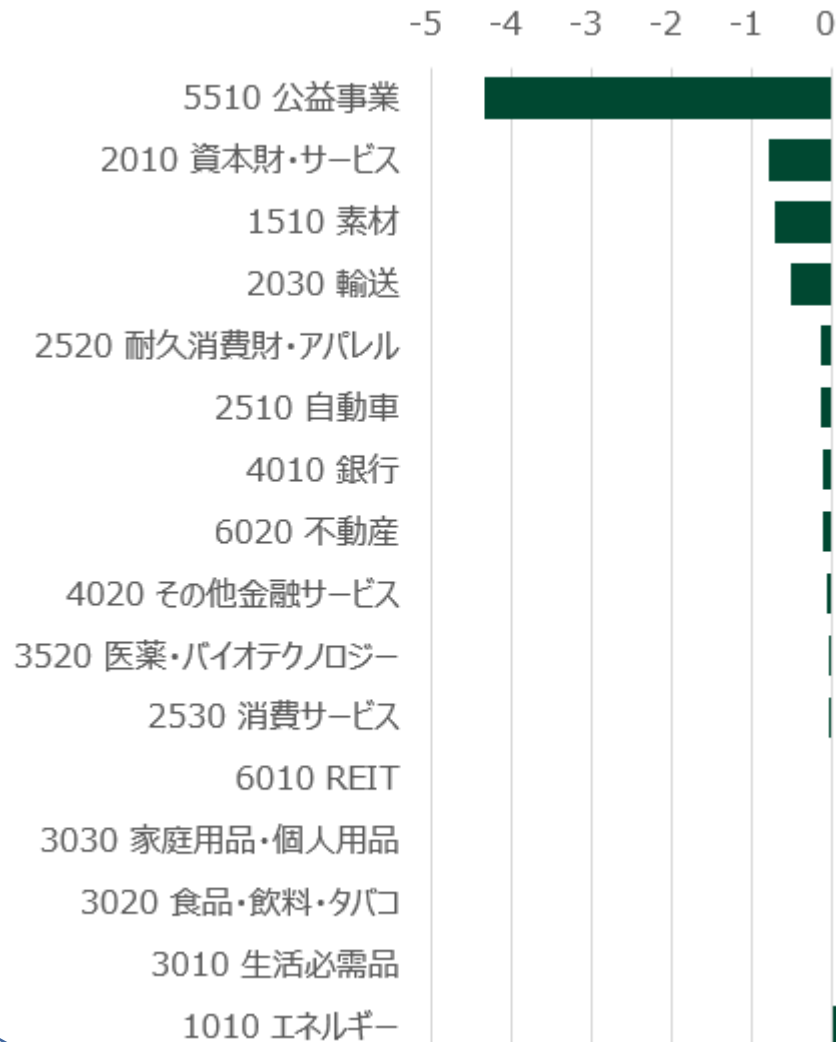
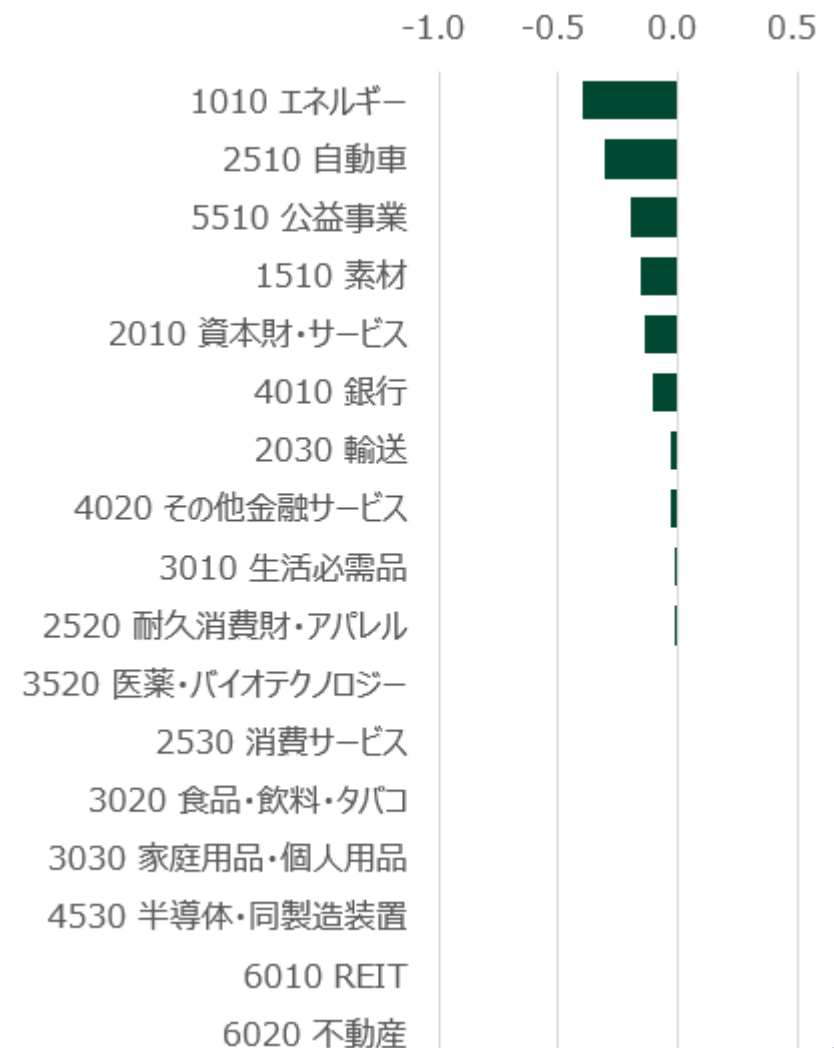


データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクリーマー参照、2021年はMorningstar Sustainalytics国内債券および外国債券は国債・地方債を除く

5-1. 指標と目標・気候変動

国内株式のベンチマーク比較のセクター別影響度
(+27の分解)外国株式のベンチマーク比較のセクター別影響度
(-4の分解)

5-1. 指標と目標・気候変動

国内債券のベンチマーク比較のセクター別影響度
(-7の分解)外国債券のベンチマーク比較のセクター別影響度
(-2の分解)

5-1. 指標と目標・気候変動

(3) 指標測定対象ポートフォリオの移行リスク・物理的リスクの分析

2100年までの気温上昇シナリオ(1.5℃ / 2.0℃ / 3.0℃)に基づき、ポートフォリオの潜在的な価値毀損を定量化しました。

- **政策リスク**： 1.5℃シナリオにおける毀損リスクは－17.3%(前年－14.3%)となり、悪化が見られました。
- **技術機会**： 1.5℃シナリオにおける緩和効果(プラスの影響)は＋3.0%(前年＋2.2%)に拡大しました。
- **物理的リスク**： 1.5℃シナリオにおける猛暑等の影響は－0.7%(前年－1.0%)と改善しました。

移行リスク	政策リスク	現在から15年程度の期間で投資先企業等が排出するGHGに係るコスト増加
	技術機会	低炭素社会への移行に関わる新市場開拓やGHG吸収などの貢献による収益拡大
物理的リスク		台風や洪水などの自然災害による固定資産減損や営業活動停止によるコスト

気温上昇シナリオ別／資産クラス別の潜在的な指標測定対象ポートフォリオ価値毀損(2025年12月時点) (%)

資産クラス		指標測定対象ポートフォリオ			国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
シナリオ		1.5℃	2.0℃	3.0℃	1.5℃			
移行リスク		-14.3	-6.1	-1.6	-19.2	-7.9	-18.7	-5.2
	政策リスク	-17.3	-6.9	-1.8	-24.0	-9.1	-18.9	-5.2
	技術機会	3.0	0.8	0.2	4.8	1.2	0.2	0.0
物理的リスク		-1.3	-2.3	-5.4	-2.1	-0.5	-0.2	-0.1
	猛暑	-0.7	-1.4	-2.5	-1.1	-0.3	-0.1	0.0
	沿岸洪水	-0.5	-0.6	-1.7	-0.8	-0.2	-0.1	0.0
	豪雨	-0.2	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	0.0	0.0
	台風	-0.1	-0.2	-0.9	-0.2	0.0	0.0	0.0
	河川氾濫	-0.8	-1.5	-3.6	-6.6	-0.1	-0.3	0.0

データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレマー参照

5-1. 指標と目標・気候変動

- **分析の目的：** 予測値の算出ではなく、十分な対策を講じないまま気候変動ストレスが生じた場合の将来像を把握し、戦略に活かすことです。

(4) 指標測定対象ポートフォリオのパリ協定との整合性分析

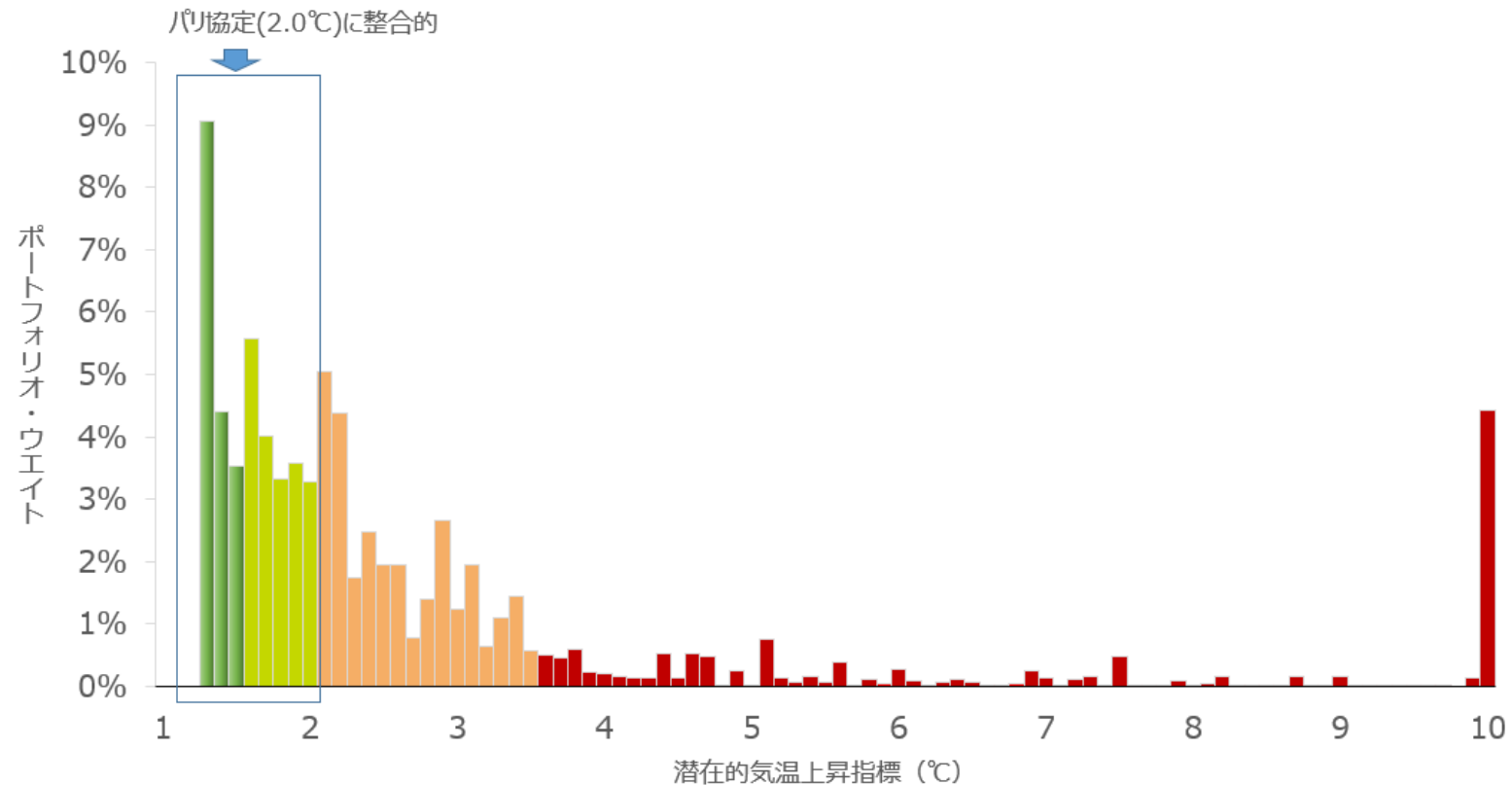
潜在的気温上昇指標は、投資先企業等がコミットしたGHG排出削減目標等をもとに、整合する気候変動目標推計値を「℃」表示するものです。

プロフィールの悪化はわずかにとどまりました。

- 2℃以下のシナリオと整合：ポートフォリオの46%(前年比2ポイント減)
- パリ協定と全く非整合(赤色部分)：投資先企業の17%(前年比2ポイント増)

私たちは、これら投資先企業等に対し、気候変動対応を支援していきます。

潜在的気温上昇指標の分布(2025年12月時点)



データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレーマー参照

5-1. 指標と目標・気候変動

(5) 気候変動リスク対策の課題

私たちは、気候リスクに関する戦略・ガバナンスの実効性確保、投資先企業等の物理的リスクへの適合、GHGスコープ3データの不足と質を課題と考えています。

課題	説明	私たちの対応
気候リスクに関する戦略・ガバナンスの実効性確保	● 気候リスクに関する物理的リスクと移行リスクを定量化しています ● しかし、これらを経営戦略に具体的に反映し、進捗を監督する体制が十分とは考えておりません	● サステナビリティ推進部会において、サステナビリティに関する長期的な議論を深めてまいります
投資先企業等の物理的リスクへの適応	● 排出削減(緩和)だけでなく、猛暑や洪水といった自然災害への「適応」を投資先企業がどう進めるかが重要になっています。	● 猛暑や洪水といった自然災害等により、投資先企業等が企業価値を著しく棄損しないように、①自然災害への予防的対応を求めるエンゲージメントを行うこと、②投資先企業等の物理的リスク適応への取り組みを適切に評価すること、に取り組む考えです
GHGスコープ3データの不足と質	● 私たちは、GHG排出スコープ1～3は主要資産毎のベンチマーク計測指標として計測対象に含めています ● しかし、当社は、スコープ1+2のカーボンフットプリント削減を目標としており、スコープ3は目標指標には含めておりません。その理由は、多くの投資先企業においてスコープ3の数値開示が十分ではなく、特にサプライチェーンや地域別のデータが不足しているためです。	● サステナビリティ・データ・ベンダーに対する適切なモニタリングを通じて、一貫性があり、信頼性が高いGHGデータの整備を支援しています [参考] https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/pdf/ESG_DataProvider_Monitoring.pdf

5－2．指標と目標・自然資本

(1) 自然・生物多様性の指標

当社は、投資時価100万ドルあたりのポートフォリオの自然・生物多様性負荷(PDFフットプリント)を測定指標とし、投資先企業等がネイチャーポジティブの実現に注力することを支援します。

2026年における指標測定対象ポートフォリオのPDFフットプリントは、27.3(km².yr/百万米ドル)と前年比低下しました。

項目	説明	補足
測定指標	● 自然・生物多様性負荷 ● 投資時価100万ドルあたりの潜在的消失種割合[PDF、Potentially Disappeared Fraction of Species](PDFフットプリント)	● 以下も参考指標としてモニタリングしています - 加重平均PDF強度 - 生態系評価のための平均種豊富度[MSA、Mean Species Abundance]を基にした加重平均MSA強度・MSAフットプリント
データカバレッジ	● 自然・生物多様性負荷データが存在する時価総額割合は、指標測定対象ポートフォリオに対して77%(2025年12月末)	

指標	定義	説明
PDFフットプリント	$\sum \left(\text{個社の潜在的消失種割合} \times \frac{\text{個社保有時価}}{\text{個社株式時価} + \text{個社有利子負債}} \right) \div \text{AUM}$ ※AUMはデータカバレッジで調整	● 潜在的消失種割合[PDF]：潜在的に消失する種の割合。企業活動に関連して、人為的な影響により失われた可能性のある種の割合[PDF.km².yr] ● PDFフットプリント：投資時価百万米ドルあたりのPDF[PDF.km².yr / 百万米ドル]
加重平均PDF強度	$\sum \{ (\text{個社の潜在的消失種割合強度}) \times (\text{個社の保有比率}) \}$	● 潜在的消失種割合強度：売上高百万米ドルあたりの潜在的に消失する種の割合 [PDF.km².yr/百万米ドル]

5-2. 指標と目標・自然資本

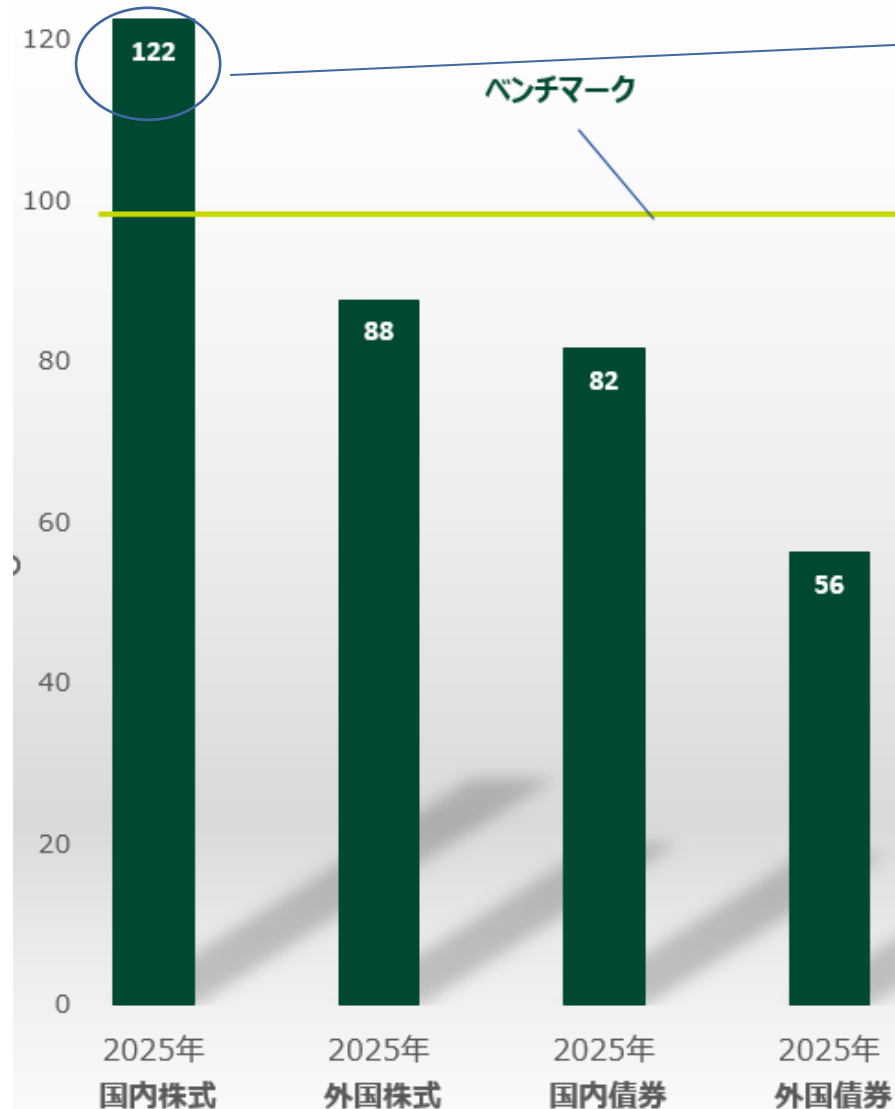
MSAフットプリント	$\sum \left(\text{個社の地域生態系劣化} \times \frac{\text{個社保有時価}}{\text{個社株式時価} + \text{個社体有利子負債}} \right) \div \text{AUM}$ ※AUMはデータカバレッジで調整	● 地域生態系劣化：企業による地域の平均種豊富度 [MSA]の健全性の劣化に企業の推定土地利用面積を掛けた値 [MSA.km²] ● MSAフットプリント：投資時価百万米ドルあたりの地域生態系劣化 [MSA.km²/百万米ドル]
加重平均MSA強度	$\sum \{ (\text{個社の地域生態系劣化強度}) \times (\text{個社の保有比率}) \}$	● 地域生態系劣化強度：売上高百万米ドルあたりの地域生態系劣化 [MSA.km²/百万米ドル]

ポートフォリオの自然・生物多様性負荷

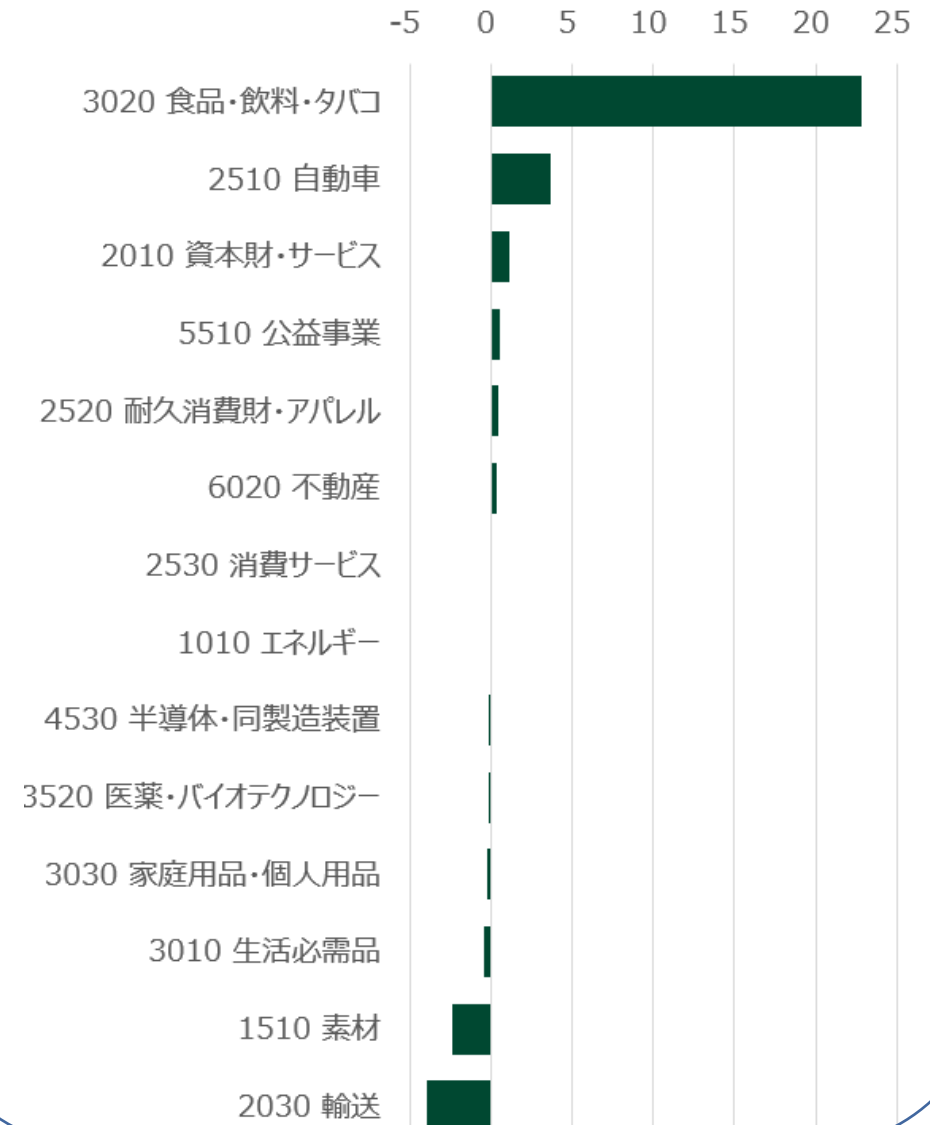
指標		2024年	2025年
PDFフットプリント	(km ² .yr/百万米ドル)	33.7	27.3
加重平均PDF強度	(km ² .yr/百万米ドル)	55.6	55.6
MSAフットプリント	(km ² /百万米ドル)	3.69	3.51
加重平均MSA強度	(km ² /百万米ドル)	3.32	3.27

データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレーマー参照

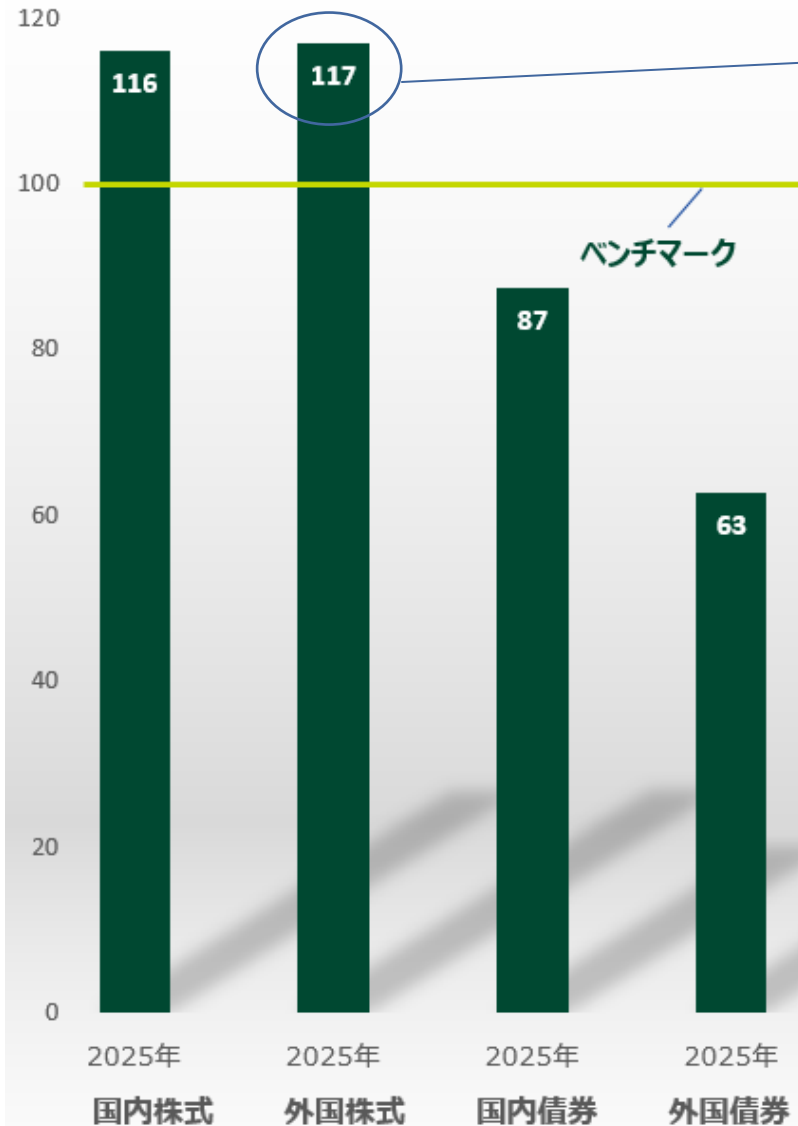
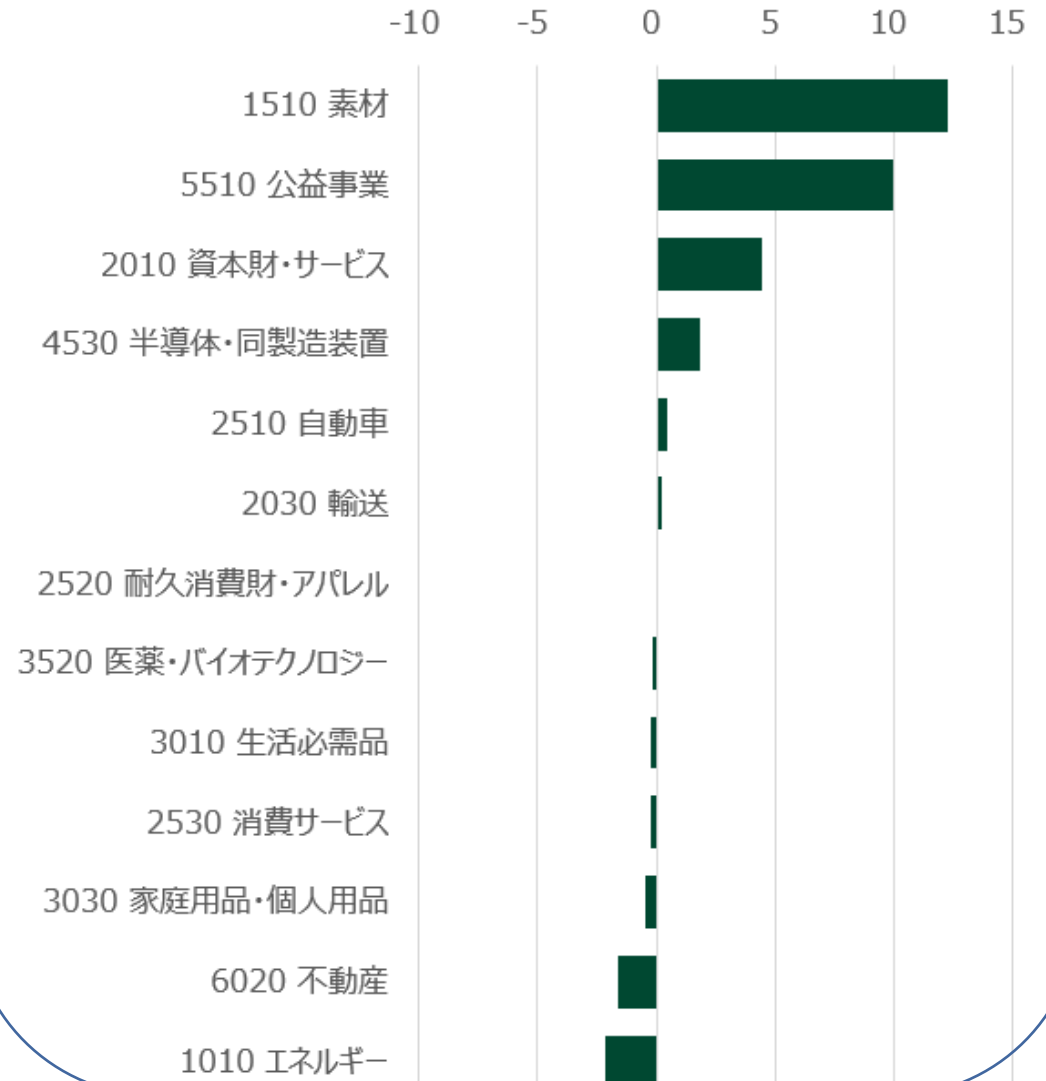
5-2. 指標と目標・自然資本

PDFフットプリントベンチマーク比較
指標測定対象ポートフォリオの資産クラス別

データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレーマー参照

国内株式のベンチマーク比較のセクター別影響度
(+22の分解)

5-2. 指標と目標・自然資本

加重平均PDF強度ベンチマーク比較
指標測定対象ポートフォリオの資産クラス別外国株式のベンチマーク比較のセクター別影響度
(+17の分解)

データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクリーマー参照

5-2. 指標と目標・自然資本

各資産クラスのPDFをベンチマークと比較分析した結果、以下の傾向が明らかになりました。

- **国内株式**：PDFフットプリントでベンチマークを22%、加重平均PDF強度で16%上回る(環境負荷が高い)結果となりました。要因は、セクター別では「食品・飲料・タバコ」、個社別ではパーム油・大豆油（家庭用・業務用）を扱う企業の負荷が主要因です。これは「食品」や「製紙」の生態系負荷係数が世界的に高い傾向と一致しています。
- **外国株式**：加重平均PDF強度でベンチマークを17%上回りました。要因は、主に「素材」および「公益」セクターによるものです。
- **国内外債券**：ベンチマークを下回る結果となりました。

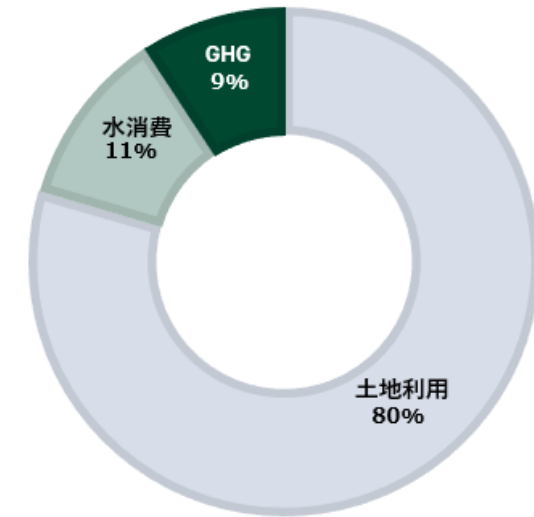
(2) 自然・生物多様性の目標

指標測定対象ポートフォリオの自然・生物多様性リスクに関して、①ヒートマップ分析では「水資源」、②PDF・MSA分析では「パーム油・大豆油」における「土地利用」、つまり熱帯雨林伐採・森林破壊が、当社にとって重要なインパクトであることが確認できました。私たちの対応は以下の通りです。

- LEAP分析を基にした、個社の経済活動実態を踏まえた行動目標に重点を置きます。
- 現状のPDF・MSA分析に基づく指標は、継続して对外開示します。ただし、PDF・MSA分析数値を表面的に定量評価して対策を考えることを選好しません。これは、指標測定対象ポートフォリオのPDFフットプリントのパフォーマンスの改善は、データ性格上、国別もしくは個社の投資ウエイトの変更等でしか実現ができないためです。

自然・生物多様性の目標は以下の通りです。

日本株式ポート「食品・飲料・タバコ」の
PDFインパクトドライバー構成比



データ出所：MSCI ※サステナビリティ・データ・ベンダーに係るディスクレー

行動目標

- インパクト・依存が高いと特定された「水資源」および「森林破壊」に関連が深いセクター・投資先企業等とエンゲージメントを行います。

5-2. 指標と目標・自然資本

- 当社受託資産の「水資源」と「森林破壊」への負荷を改善することを目的に対応指標と目標を次のように設定しています

定量目標

指標	2024年	2025年	2030年目標
水資源管理に係る方針を持つ投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合	52%	28%	65%
森林破壊防止に係る方針を持つ投資先企業等の指標測定対象ポートフォリオ割合	17%	18%	30%

データ出所：Morningstar Sustainalytics

(3) 自然・生物多様性リスク対策の課題

私たちは、自然・生物多様性に係るリスクにおいて、自然・生物多様性に関するデータ整備および価値評価が課題と考えています。

課題	説明	私たちの対応
自然・生物多様性に関するデータ整備	● サステナビリティ・データ・ベンダーが提供する自然・生物多様性の数値は、個社ごとのデータに基づくボトムアップ推計ではなく、セクターや国の平均的データに基づくトップダウン推計数値にとどまります ● データは必ずしもサプライチェーンにわたる分析となっておりません	● サステナビリティ・データ・ベンダーに対しては、データ整備等を継続して働きかけていきます ● 特に、個社データから生態系インパクトを算出することでモニタリング指標として適格となることを要望します
自然・生物多様性に関する価値評価	● 自然・生物多様性に係る移行リスク・物理的リスクの分析は実施できていません。サステナビリティ・データ・ベンダーがシナリオ分析ツールを提供するのを待つ状態です	● LEAP分析の深掘りを行います

重要な注意事項

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- SMBCグループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、SMBCグループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。SMBCグループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記のSMBCグループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。

SMBCグループ・ディスクレマー

- SMBCグループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、SMBCグループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。SMBCグループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記のSMBCグループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。

MSCIディスクレームー

本開示の基礎となる情報の提供者であるMSCI ESG Research LLCおよびその関連会社(以下「ESG関係者」)は、信頼性が高いと判断した情報等(以下「本情報」)を入手していますが、当資料に記載されているデータの独創性、正確性および／または完全性を保証するものではなく、商品性および特定の目的への適合性を含む一切の明示的または黙示的な保証を否認します。本情報は、いかなる形でも複製または再配布することはできません。また、いかなる金融商品の指数や構成要素として使用することはできません。さらに、将来のいかなる投資判断のために本情報自体を使用することはできません。ESG関係者は、本情報に関連する誤記や記載の欠落、または直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、たとえその可能性を知らされていた場合でも、一切の責任を負わないものとします。なお、このディスクレームーは英語版の抄訳であり、日本語版と英語の内容に相違がある場合、英語版が優先されます。

This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although SUMITOMO MITSUI DS ASSET MANAGEMENT COMPANY, LIMITED'S information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

三井住友DS アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399 号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会